

2022年度決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績についてお知らせいたします。

【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、傘下に有する生命保険事業・損害保険事業・保険代理店事業において、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために設立されました。楽天保険グループ全体の事業計画や予算、財務、人事戦略の策定およびコンプライアンスの強化、リスクマネジメントを行っています。それぞれの事業は、全体戦略の下、楽天グループの提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取り扱う商品について、お客さまからのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、顧客サービスの向上に努めています。

楽天生命保険株式会社（以下、「楽天生命」）、楽天損害保険株式会社（以下、「楽天損保」）で開始した「楽天ポイント」を進呈するプログラムはご好評をいただいております。^(注1) プログラム導入後、インターネット経由の申込みが大きく伸長しています。

また、お客さまサービスの利便性や質の向上を目的として、ウェブ手続きに対する楽天ポイントの進呈対象を順次拡大しています。

【連結業績ハイライト】

グループ連結の経常収益は133,684百万円、経常利益は1,122百万円、当期純利益は909百万円となりました。連結ソルベンシー・マージン比率は1,098.1%となり、引き続き十分な健全性を維持しています。

(単位：百万円)

主要業績指標	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
			対前年同期比
経常収益	111,159	133,684	120.3%
経常利益	2,207	1,122	50.8%
当期純利益	1,469	909	61.9%

【生命保険事業】

- 楽天生命の業績は、生命保険契約の保険商品区分の保険料収入^(注2)が、28,118百万円（前期比11.1%増）となりました。団体信用生命保険の保険料収入は前期比39.9%増と、好調に推移しました。
- 営業面では、2022年4月から医療保険1095αの特約として、「入院一時金特約」の販売を開始しました。お客さまから大変ご好評いただいたことから、販売を拡大し、2022年11月にはネットチャネルで、スーパー医療保険の特約としても販売を始めました。また、2023年1月には、楽天生命の子会社である楽天少額短期保険株式会社の「糖尿病のほけん」について、楽天生命専属代理店を通じた販売を開始しました。団体信用生命保険については、引き続き取扱金融機関が拡大し、保有契約高が増加しています。

これまで、楽天イーグルスの本拠地である宮城球場にて、2018シーズンから2022シーズンまで「楽天生命パーク宮城」という愛称を用いておりました。これにより、楽天イーグルスを応援すると共に、楽天生命の認知度向上を図ってきました。さらに、2023年1月からは、Jリーグ2023年シーズンのヴィッセル神戸の「オフィシャルゴールドスポンサー」の協賛を開始しました。

- オペレーション面では、サービスの利便性と質の向上を目指して、2022年4月から、ウェブ経由にて「住所変更」、「保険料支払方法の変更」をする際に、「楽天ポイント」を進呈するサービスを開始しました。また、給付金支払のスピードアップと支払査定業務の効率化のため、2022年7月から給付金支払査定を自動化するシステムを稼働させています。さらに、2022年9月には、「ご家族登録制度」を拡充し、登録されたご家族は、今までご契約内容の照会のみが可能でしたが、新たに住所や電話番号の変更、保険証券および控除証明書の再発行等のお手続きが可能になりました。

【損害保険事業】

- 楽天損保の業績について、新たな割引制度を導入したドライブアシスト（個人用自動車保険）（以下「ドライブアシスト」）や、行動制限緩和による旅行需要の回復を背景としたトラベルアシスト（海外旅行保険/国内旅行傷害保険）の販売、ペット保険の新規取扱い等により、保険料収入が21,903百万円（前期比25.2%増）となりました。
- 営業面では、主力商品の一つであるドライブアシストにおいて、2022年5月より、「楽天ポイント」の進呈率^(注2)を1%から2%に拡大したほか、2023年1月より、他社から乗り換えて楽天損保で新規にご契約いただく場合や、楽天損保でご契約を継続いただく場合に、前契約^(注3)が無事故の場合は、保険料が5%割引となる「無事故割引」の提供を開始しました。
- オペレーション面では、保険グループ共通のお客さまサービスとして、楽天生命と同様に、2022年4月より、ウェブ経由にて契約内容を変更する際に、「楽天ポイント」を進呈するサービスの提供^(注4)、2022年9月より「ご家族登録制度」の拡充を行っています。また、2022年4月より、楽天カードによる月々の保険料のお支払いについて、分割払い・リボ払いを導入しました。

【保険代理店事業】

- 楽天インシュアランスプランニング株式会社では、2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化し、保険のご加入や、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。
- お客さまサービス向上に向けた取り組みとして、2023年2月より、楽天保険グループのご契約者さま向けに「AIオペレーター」を活用した自動音声応答による通話受付を導入しました（楽天生命のご契約者さまより順次拡大）。また、これまでの有人オペレーターに加え、チャットボットの活用や

FAQの刷新などにより、「次世代コンタクトセンター」としての新たなサービスを開始しています。

- また、生命保険協会による乗合代理店業務品質調査の結果、評価基準の基本項目をすべて達成しました。(2026/3/31迄有効)

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命、楽天損保、楽天保険の総合窓口の相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

(注1) ポイント進呈には一定の条件および上限があります。ポイント進呈に関するルールと規約は楽天生命または楽天損保のホームページをご確認ください。保険加入に伴うポイントの進呈は、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員に還元する制度です。楽天グループのポイントキャンペーン (SPU等)とは異なるプログラムです。

(注2) 共済商品区分を除く。

(注3) 保険期間が1年以上の契約に限ります。

(注4) ドライブアシスト・ホームアシスト (商品) のマイページ経由で変更手続きを行っていただき、当社が定める期限内にお手続きが完了した場合に楽天ポイントを進呈いたします。

参考：IFRS 決算による業績について

楽天グループでは、IFRS (国際財務報告基準) を採用しているため、会社法基準のほかに IFRS を採用し、経営管理の指標としております。

また 2023 年から IFRS17 号 (保険契約) の適用が開始となっております。

(単位：百万円)

	2022 年度 (*1) (2022 年 4 月～2022 年 12 月)
当期純利益 (税引前)	5,938
損害保険事業	41
生命保険事業	5,946
その他	△ 48

*1 IFRS4 号を適用

(単位：百万円)

	2022 年度 (*2) (2023 年 1 月～2023 年 3 月)
当期純利益 (税引前)	1,663
損害保険事業	557
生命保険事業	1,187
その他	△ 81

*2 IFRS17 号を適用

以上

【お問い合わせ先】

楽天インシュアランスホールディングス株式会社 経営企画部 広報担当

Email: ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021 年度 連結会計期間末 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度 連結会計期間末 (2023 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	99,824	41,242
買 入 金 銭 債 権	9,136	4,036
有 価 証 券	262,909	239,279
貸 付 金	562	1,676
有 形 固 定 資 産	782	861
土 地	5	3
建 物	370	395
リ ー ス 資 産	2	1
建 設 仮 勘 定	0	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	404	459
無 形 固 定 資 産	10,886	11,400
ソ フ ト ウ ェ ア	10,804	11,337
の れ ん	55	39
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25	24
そ の 他 資 産	25,084	26,775
繰 延 税 金 資 産	11,668	14,002
貸 倒 引 当 金	△ 106	△ 89
資 産 の 部 合 計	420,748	339,185
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	213,716	179,751
支 払 備 金	11,949	11,712
責 任 準 備 金	201,766	168,039
そ の 他 負 債	177,841	138,088
借 入 金	148,139	80,556
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	2,179	39,697
そ の 他 の 負 債	27,522	17,835
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,306	3,344
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10	—
特 別 法 上 の 準 備 金	8,527	8,754
価 格 変 動 準 備 金	8,527	8,754
繰 延 税 金 負 債	272	232
負 債 の 部 合 計	403,675	330,172
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	△ 3,006	△ 2,096
株 主 資 本 合 計	13,710	14,620
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,519	3,287
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 10,186	△ 9,072
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	30	176
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	3,362	△ 5,607
純 資 産 の 部 合 計	17,073	9,012
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	420,748	339,185

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021 年度	2022 年度
	連結会計期間	連結会計期間
	(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)	(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	111,159	133,684
損 害 保 険 事 業	65,201	84,640
保 険 引 受 収 益	57,360	78,118
正 味 収 入 保 険 料	17,304	21,705
収 入 積 立 保 険 料	8,512	17,916
積 立 保 険 料 等 運 用 益	1,294	932
支 払 備 金 戻 入 額	1,102	525
責 任 準 備 金 戻 入 額	29,145	37,038
為 替 差 益	—	0
資 産 運 用 収 益	7,602	6,077
利 息 及 び 配 当 金 収 入	2,940	4,026
有 価 証 券 売 却 益	5,890	2,924
有 価 証 券 償 還 益	14	—
そ の 他 運 用 収 益	51	58
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 1,294	△ 932
そ の 他 経 常 収 益	238	444
生 命 保 険 事 業	36,627	46,913
保 険 料 等 収 入	35,316	45,670
保 険 料	33,087	34,799
再 保 険 収 入	2,229	10,870
資 産 運 用 収 益	444	1,154
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	344	675
有 価 証 券 売 却 益	91	3
有 価 証 券 償 還 益	—	461
為 替 差 益	8	14
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	—
そ の 他 経 常 収 益	866	88
少 額 短 期 保 険 事 業	7,117	456
保 険 料 等 収 入	7,082	7
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	—	444
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	34	4
そ の 他	2,213	1,674
経 常 費 用	108,952	132,562
損 害 保 険 事 業	63,017	82,117
保 険 引 受 費 用	51,861	72,828
正 味 支 払 保 険 金	11,266	17,500
損 害 調 査 費	3,130	3,542
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,102	2,306
満 期 返 戻 金	35,274	49,415
契 約 者 配 当 金	48	29

為替差損	0	—
その他保険引受費用	39	34
資産運用費用	2,628	349
有価証券売却損	2,173	105
有価証券評価損	1	21
為替差損	436	200
その他の運用費用	17	21
営業費及び一般管理費	8,462	8,889
その他の経常費用	64	50
生命保険事業	32,331	44,222
保険金等支払金	13,077	20,209
保険金	2,763	3,154
給付金	7,146	10,990
解約返戻金	8	31
その他の返戻金	89	74
再保険料	3,068	5,958
責任準備金等繰入額	31	4,043
支払備金繰入額	31	289
責任準備金繰入額	—	3,754
資産運用費用	21	351
支払利息	0	3
有価証券売却損	21	—
有価証券評価損	—	343
貸倒引当金繰入額	—	0
その他の運用費用	—	3
事業費	15,565	15,822
その他の経常費用	3,634	3,795
少額短期保険事業	7,176	32
保険金等支払金	5,185	0
責任準備金等繰入額	233	—
事業費	1,756	31
その他の経常費用	0	—
その他	6,426	6,189
経常利益	2,207	1,122
特別利益	8	6
固定資産等処分益	2	1
その他の特別利益	5	4
特別損失	362	270
固定資産等処分損	92	41
特別法上の準備金繰入額	242	226
価格変動準備金繰入額	242	226
その他の特別損失	28	2
税金等調整前当期純利益	1,852	858
法人税及び住民税等	1,617	78
法人税等調整額	△ 1,234	△ 130
法人税等合計	383	△ 51
当期純利益	1,469	909
親会社株主に帰属する当期純利益	1,469	909

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 重要な会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ⑨ リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ⑩ ヘッジ会計の方法
- i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。
 - ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建有価証券
政策投資保有株式の空売り	国内株式
先渡取引	国内株式・上場投資信託
オプション取引	国内株式・上場投資信託
 - iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。
 - iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。
- ⑪ 賞与引当金の計上方法
従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- ⑫ 役員退職慰労引当金の計上方法
主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑬ 消費税及び地方消費税の会計処理方法
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- ⑭ 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ⑮ グループ通算制度の適用
当社及び連結子会社は、楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。なお、2023年1月1日よりグループ通算制度に移行しております。
- ⑯ 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- ⑰ 株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。
- ⑱ 金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第140項に該当する場合には、相殺表示しております。

- ⑱ 外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。
- ⑳ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(1) 損害保険事業の無形固定資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
損害保険事業の無形固定資産	3,972

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候を識別した場合には、割引前将来キャッシュ・フローと資産グループの帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは無形固定資産の経済的残存耐用年数の事業計画とその後の成長率を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度に減損の兆候はありません。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	14,002

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用格付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。

損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。

(i) 信用リスクの管理

個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。

これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的を取締役会へ報告しています。

(ii) 市場リスクの管理

次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的を取締役会へ報告しています。

a. 金利リスクの管理

有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程」及び「資産運用リスク管理規程」に基づき、リスク管理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。

b. 為替リスクの管理

外貨建債券等については、総資産対比での投資額の制限、償還年月の分散及び為替ヘッジにより、為替リスクに対応しています。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、年次で策定する「資産運用計画」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、金融商品等受入担保金、貸株取引に係る借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	4,036	4,036	-
(2) 有価証券 その他有価証券	237,575	237,575	-
(3) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用されているもの	3,849	3,849	-
(4) (借入金)	(38,300)	(34,952)	3,347

- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- ・ 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は640百万円であり、非上場株式等が含まれております。
- ・ 組合出資金等の連結貸借対照表計上額は1,063百万円であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	4,036	4,036
有価証券	105,276	102,821	27,966	236,064
その他有価証券	105,276	102,821	27,966	236,064
社債	-	43,270	1,823	45,093
株式	13,917	-	-	13,917
外国証券	9,660	59,551	26,035	95,248
その他の証券	81,698	-	106	81,805
金融派生商品	-	4,342	-	4,342
株式関連	-	4,342	-	4,342
資産計	105,276	107,164	32,002	244,444
金融派生商品	-	493	-	493
通貨関連	-	493	-	493
負債計	-	493	-	493

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
借入金	-	-	34,952	34,952

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。上場リート等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。社債、外国証券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、第三者から入手した価格を用いて評価しており、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

金融派生商品

デリバティブ取引には為替予約取引や株式先渡取引等の市場取引以外の取引が含まれております。これらの取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格を用いており、重要な観察できないインプットを用いていないことから、レベル 2 の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスク等のリスク要因を加味した割引率で割引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル 3 の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入 金銭債権	有価証券	合計
期首残高	9,136	30,422	39,559
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(※1)	△3	1,196	1,193
その他の包括利益に計上(※2)	△91	327	235
購入、売却、発行及び決済の純額	△5,004	△3,980	△8,984
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	4,036	27,966	32,002
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,510百万円であります。

投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

(単位：百万円)

	有価証券
期首残高	-
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上(※1)	-
その他の包括利益に計上(※2)	1
購入、売却、発行及び決済の純額	1,509
期末残高	1,510
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 1,111百万円

5. 担保に供している資産は、有価証券 75,725 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 42,256 百万円及び金融商品等受入担保金 36,984 百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 75,725 百万円が含まれております。
6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、75,725 百万円です。
7. 1 株当たりの純資産額は 486,294 円 24 銭です。
8. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 38,300 百万円を計上しております。
9. 企業結合に関する事項
連結子会社間の事業譲渡（共通支配下の取引等）
楽天保険グループのペット事業の更なる成長を目的として、楽天少額短期保険株式会社のペット保険事業の一部（保険契約の移転を含む）を楽天損害保険株式会社へ2022年4月1日に譲渡しております。
なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。
10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行
当社及び連結子会社は、2023年1月1日より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1 株当たり当期純利益は 49,094 円 57 銭です。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。